

日本光学会平成 16 年度第 172 回幹事会議事録

日 時： 2004 年 5 月 14 日 (金) 13:30~19:00

場 所： 応用物理学会会議室

出席者： 黒田幹事長, 他 27 名

議 事：

1. 前回議事録

- ・前回議事録は承認された。

2. 報告事項

2-1. 編集委員会関連報告

(1) 「光学」編集報告

- ・光学出版費用の一覧が示され、滞りなく進んでいることが報告された。

(2) 「OPTICAL REVIEW」編集報告

- ・論文投稿状況が報告された。
- ・Springer 社との海外頒布契約に関して、本会が提案した改定案の採択に向けて交渉を進めている旨の報告があった。最近になって、EBSCO の Web サイトに OR が日本光学会に無断で掲載されていることが発覚した。出版社が Springer-Verlag New York と明記されており、日本光学会の名前が全くない。非常に問題であり先方に抗議するとともに、一か月と期限を決め、至急の調査・回答を求めることとした。

- ・OR 国内電子出版に関しては、できるところから電子化をという観点から、国内会員向けに OR アーカイブという形で電子出版を先行させるべく検討中である。この件に関しては、幹事長、出版委員長、編集委員長の三者で協議し、次回幹事会で報告することとなった。

- ・論文の電子投稿に関しては、投稿手続きの負担軽減や投稿時間の短縮などの観点から考えても、速やかに行いたい。IPAP 投稿システムの初期費用および運用費に関する見積もりが示され、出版委員会で詰めていくこととなった。

- ・査読方法に関しては、PDF ファイルの配布などの電子査読システムや複数人査読システムの試行に関しての報告がなされた。

2-2. 講演会関連報告

(1) 光学シンポジウム進捗報告

- ・講演プログラムが確定した。開催案内ポスターも完成し、進捗は順調である。予稿原稿がすべて集まり印刷予定であるが、掲載広告内容に関して質問があった。企業の求人情報を掲載してもよいのかという内容であった

が、とくに問題はないという判断がなされた。

(2) サマーセミナー進捗報告

- ・現在、各講師の先生方に講演会資料の執筆を依頼中である。会員に対して、応用物理学会のメーリングリストを使用し、開催案内をお知らせする件は承認された。また、予算関連として応用物理学会に活性化支援金を申請中であることが報告された。

(3) 3 次元画像コンファレンス進捗報告

- ・会場の都合で開催日が 7 月 1, 2 日から 6 月 29, 30 日に変更となったほかは、滞りなく進んでいると報告された。

(4) OPTICS JAPAN 2004 進捗報告

- ・進捗は順調である。大阪大学コンベンションセンタの会場借用に関連して、大阪大学大学院医学系研究科と共催することとなった。

(5) ICO'04 進捗報告

- ・詳細な進捗状況が報告された。アドバンスプログラムの配布計画に大幅な遅れが生じていることが発覚したため、至急対策を取ることとなった。また、会議の Web サイトがあまり知られていないようであるとの意見が出されたので、会員には応用物理学会のメーリングリストを用いて、ホームページアドレスをお知らせすることとなった。

(6) 北海道地区活動計画

- ・今年度から学術講演会を応用物理学会北海道支部と合同で開催する予定であることが報告された。今年度は 10 月 16, 17 日旭川で開催の予定である。OJ2004 の日程と近いが、その点は了承され、平成 16 年度年間計画に加えられた。

2-3. その他報告事項

(1) 協賛依頼について

- ・5 件の共催依頼があり、すべて承認された。

(2) 会員動静

- ・とくに大きな変動はなかった。

(3) 産学官連携について

- ・まず、昨年度の活動概要および現在の活動状況が報告された。また、それらを踏まえた 2004 年度の活動方針が示された。本年度の目標は、「将来のあるべき豊かな社会を想定した分野ビジョンとそれに至るロードマップを作成すること」であり、今後良い意見があれば幹事会からも提案することとなった。

(4) OJ2005 について

- ・担当委員より実行委員会の構成について報告があったが、実行委員長予定者が幹事ではないとの指摘があり、議論の結果、次回幹事会までに再検討することとなった。

(5) 応用物理の次期会員サービスシステムについて

- ・応用物理学会次期会員サービスシステムおよびその費用見積もりが報告された。

(6) その他

- ・今年度幹事の出席者で自己紹介を行った。

3. 審議事項

3-1. 年度計画について

- ・北海道講演会が年間行事に加えられ、承認された。

3-2. 光学論文賞募集要項について

- ・平成 16 年度光学論文賞募集要項案が示され、承認された。

3-3. 光学論文賞審査委員について

- ・審査委員長を東大の天津先生にお願いし、お引き受けいただいた。審査委員については天津先生に選出を一任し、7月幹事会で報告していただく予定である。

3-4. 奨励賞審査委員について

- ・審査委員長より審査委員の提案がなされた。審査委員の6名全員が大学関係者で占められているので、企業関係者を加えたらどうかという意見が出され検討したが、時間的制約もあり適当な候補者を決定できなかったため今年度は見送られた。来年度、企業関係者を審査委員に加えることを考慮に入れることが確認され、今年度の審査委員6名は承認された。

3-5. 幹事選挙について

- ・今年度の9月幹事会が例年より遅いために、「光学」11号の原稿締切日に2日ほど間に合わないことが判明したが、原稿締切を延長していただく方向で進めることとなった。例年通りの日程で行うことで承認された。

3-6. OPTICS JAPAN 2004 予算案について

- ・開催会場である大阪大学コンベンションセンタに関して、共催を大阪大学大学院医学系研究科とすることで会場借用料が無料となる。それに伴い、大阪大学大学院医学系研究科を共催とすることが承認された。
- ・OJ2004 事務局を株式会社アドスリーとする件が承認された。

3-7. 光ナノテクフェア展示について

- ・展示内容について報告があった。今回は従来通りの展示内容に加え、日本光学会宣伝ポスターおよび「光学」とORの宣伝ポスターを追加展示することが提案され承認

された。

3-8. 分科会 A 会員事務経費負担額の増額について

- ・応用物理学会より A 会員に対する分科会負担額の増額要望があったことが報告され、承認する方向で検討することとした。それに伴い登壇権の拡大など A 会員に対する権利の向上を求めることとした。

3-9. SPIE との協定の追記事項について

- ・年会費相互割引の条項を追記するか否かの件が諮られたが、会費収入が減少するおそれがあるとのことで、承認されなかった。追記事項は盛り込まずにこれまで通りの協定を更新することが確認された。

3-10. ICOSN について

- ・ICOSN の今後に関してワーキンググループで検討を行った。ワーキンググループとしては、日本光学会として方針を踏まえた上で、ICOSN の今後について検討を行いたいとの意見が出された。そこで、開催するかどうかを含めて日本光学会として基本的な考え方の長期展望を示して欲しいとの要求が出され、7月の幹事会にて ICOSN の今後の方針を協議することとなった。

3-11. OR 関連

- ・現在、会員向け特別キャンペーンとして投稿料暫定半額期間としているが、第 12 巻以降に関しては、会員非会員の区別はなくし継続する方向で検討することとなった。
- ・わずかではあるが、投稿料未納者がいることが報告された。未納者のブラックリスト化など対応策について協議がなされた。
- ・現在、OR の個別販売を（協定会員を含む）会員に対して 1 万円/冊で行っている。一方、協定会員である韓国光学会会員の対してのみは、協定によって 3600 円/巻で販売しており、価格に大きな隔たりがあるため、価格変更を検討することとなった。
- ・科研費申請を検討することとなったが、科研費に関して今まで日本光学会が対応してきた経緯からすると、採択される可能性は低いとの見解が示された。
- ・出版副委員長を能開大石井先生にお願いすることが承認された。出版副委員長の選出方法に関しては今まで不明瞭であったが、今年度より幹事会にて承認するものとし、明確化することとした。

3-12. 中部地区担当者変更の件

- ・担当幹事が東京転勤となったが、残り任期まで引き続き中部地区を担当することとなった。なお、中部地区連絡係として、分子科学研究所の石月秀貴氏にお願いし、お引き受けいただけた。

3-13. 分科会代議員選出について

- ・分科会代議員の選出の件は、幹事長の裁量で決定することとなった。

3-14. 収支計算

- ・平成 16 年 1 月 1 日から 3 月 31 日までの収支計算書が提出された。

平成 16 年度第 1 回常任幹事会

2004 年 7 月 9 日(金)に应用物理学会会議室において開催されました。「光学」編集報告、奨励賞審査結果報告、「OR」編集報告、光学シンポジウム結果報告、サマーセミナー、Optics Japan 2004, ICO' 04, および冬期講習会の進捗報告、光ナノテクフェア特別展示報告がなされました。また、会員動静、应用物理の新会員管理システム、応物スクールの公募の案内について報告がなされました。さらに、協賛依頼、光学論文賞審査委員、次期幹事選出方針、会員メーリングリストの取り扱い、Optics Japan 2005, OR電子化、ICO' 04終了後の事務局、将来計画委員会答申案、国際会議検討ワーキンググループ報告、今後のICOSN、賛助会員の扱い等について審議がなされました。なお、詳しい幹事会議事録は第 33 巻第 11 号に掲載予定です。

第 216 回「光学」編集委員会

2004 年 7 月 7 日(水)に、(財)日本学会事務センター東京第三事務所内会議室において開催されました。第 34 巻第 3, 4, 5 号企画、第 34 巻第 6~9 号構想案、および第 34 巻第 10, 11 号、第 35 巻 4 号担当について審議が行われました。また、第 33 巻第 6, 7 号発刊後の反省報告、論文投稿・審査状況、第 33 巻 8~12 号、第 34 巻 1, 2 号の進捗状況についての報告、会計および幹事会の報告がなされました。

平成 16 年度光学論文賞選考委員会

平成 16 年度第 1 回常任幹事会において光学論文賞選考委員案が提出され、下記のように決定いたしました。

委員長：大津元一(東大)

委員：堀裕和(山梨大)、山口雅浩(東工大)、渋谷真人(東京工芸大)、石田泰一郎(京大)、波多腰玄一(東芝)

平成 16 年度日本光学会奨励賞

本年度の日本光学会奨励賞は、安野嘉晃氏(筑波大学大学院数理物質科学研究科電子物理工学専攻、助手)と小林直樹氏(静岡大学大学院電子科学研究科、博士後期課程 3

年)が受賞されることとなりました。なお、授賞式は下記の通り Optics Japan 2004 にて行われます。

日時：2004 年 11 月 4 日 11:25~11:55

場所：大阪大学コンベンションセンター MO ホール
(吹田市山田丘 1-1)

平成 15 年度日本光学会将来計画委員会答申書

2004 年 3 月 12 日

日本光学会幹事長

山本公明 殿

将来計画委員会

委員長 志村 努

委員 永寿伴章、大瀧達朗、大坪順次、菊田久雄、本宮佳典、宮前 博、山崎章市

【序 論】

日本の産業における光学の役割は、ますます大きくなりつつあり、この傾向は今後もしばらくは続くと思われている。工業製品の中に使われている光関連技術や部品のみならず、生産の過程でも光技術の占める割合は増加している。また应用物理関連の研究でも、直接・間接的に光とかわっているものは、増加の一途のように見受けられる。このような環境の中で日本光学会の活動を再評価してみると、世の中での光技術の質・量の拡大と比例して活動が活発化されているとはいいたい。もちろん日本光学会の個々の会員のアクティビティーは年々高まっており、また学会としての活動も堅実に進められている。だが産業界や学術界の中での光学の重要性の高まりに対応した、学会全体の活動が発展しているかという点で疑問が残る。例えば、日本全体としては光にかかわる人口がどんどん増えているにもかかわらず、会員数が 2000 名強でほぼ一定しているという点がひとつの象徴である。

一方、国外に目を向けると、近年の東アジア諸国での光学の学術・産業両面での発展は目を見張るものがある。韓国、台湾、中国をはじめとした国々から日本の産業は激しい追い上げを受けており、中には DRAM, VTR, 大型液晶のように一部逆転されてしまった分野もある。現状として産業界は東アジア諸国の動向を強く意識せざるを得ない状況になっている。また学術的な研究の水準も急速に高まりつつあり、例えば韓国は国策として光学の研究と産業化を推進している。これまで光学分野の海外の動向は、学術的にも産業的にも、欧米諸国を視野に入れておけばほぼ十分とする考えも強かったが、もはや東アジアを中心とするアジア諸国に目を向けないわけにはいかないことが広く認識

されるに至った。また、現今の韓国の隆盛を考えると、韓国が東アジアの連携に主導的な役割を果たす意欲をもつ状況も予想されるが、日本光学会は、より主体的な役割を担うことで、会員の利益と、国際的な協調により大きな貢献をする道を探るべきであるとする。

【提言】

これらの状況を踏まえて日本光学会が今後発展するための方向性を本委員会で検討したが、そこで得られた結論として、

- (1) 学会としての活力を高めるには、日本光学会のカバーする間口を広げることが必要である
- (2) そのために東アジア諸国の光学関連学会と連携した活動を行う
- (3) 重点分野の設定とそのための各主催事業の有機的な連携を行う
- (4) 他学会との連携、特に論文誌 (OPTICAL REVIEW) の共同誌化と講演会 (Optics Japan) の同時開催をめざす

ということを提言する。昨年の答申では、おもに国内的な視点から、(3)、(4) の2点をおもに提案したが、今年度の答申ではこれに (1) と (2) が加わる形になる。(1) は他のすべての項目を包含しており、現在日本光学会が直面する具体的課題、

- ・論文誌 (OPTICAL REVIEW) の活性化
- ・講演会 (Optics Japan) の活性化
- ・会員数の増加

のいずれに対しても、共通して有効な方針であるとする。

これに対して (2)、(3)、(4) は、(1) を実現するための手段としてそれぞれ並列的な位置づけになる。ただし (2) と (4) は共に論文誌と講演会が中心となり、相手先が国内か国外かの違いだけなので、統合的に考えてもよいだろう。

(2) の東アジア諸国との連携で重要な点は、これにより論文誌と講演会の質を高め、日本国内での光関連の研究者でこれまでは日本光学会と縁の薄かった研究者にも、日本光学会を通じた東アジアの情報収集や、講演会あるいは論文誌での研究発表の意欲を高めてもらうことにある。そのためには現在韓国・台湾・中国等で日本の産業を脅かしつつある分野の、レベルの高い研究者に多く参加してもらうことが重要である。レベルの高い講演会、論文誌には、自然に論文が集まってくる。現状でもはや韓国・台湾・中国の産業界の動向は無視できない状況になってきており、また、これらの国では米国からトップクラスの研究者を呼

び戻す傾向もあり、研究レベルも急激に向上している。これらの国々との連携を始めるタイミングとして、今は好機であると考えられる。

将来的には、Optics Japan と OPTICAL REVIEW が日本光学会とともに東アジア諸国の光学関連の学会が連携して運営する講演会と論文誌となり、光学分野の学会活動としてアメリカ・ヨーロッパに対する第三極となることが望ましい姿と考える。

以下に各事業ごとに、今後の展開に関して、以上の提言を具体的に各事業で実施していく方法も含めながら、実例とともに提案する。

【OPTICAL REVIEW】(以下 OR とする)

〈共同誌化〉

東アジア諸国との連携、国内他学会との連携という意味では、論文誌の共同発刊が最も現実的で、実現可能性は高いと思われる。

具体的には、国内外の関連学会に呼びかけ、共同誌とし (例えば Journal of Lightwave Technology が OSA と IEEE/LEOS の共同誌であるように) Editor を出してもらおう。現在でも韓国、台湾からの OR への投稿数は多い。韓国光学会とは協定も結んでいる。現在 OR には海外の Associate Editor はいない。まずは東アジア諸国からまとまった人数の Editor を出してもらおうことを、個人レベルあるいは学会レベルで交渉することが第一歩だろう。

同時に国内の光関連学会にも呼びかける。現在独自の英文誌をもつ光関係の学会はほとんどない。レーザー学会、分光学会等の学会に働きかけ、OR を共同の英文誌と位置づけ、より広い分野からの投稿を募ることで、投稿数を増やしたい。この場合も参加する学会から一定数の Editor を出してもらおうことになる。

〈サーキュレーション、国際的認知度〉

昨年の将来計画委員会の答申に応じて、OR では投稿料の会員割引など対策を施しており、その効果は表れている。このような努力が今後も継続されることを期待する。さらに雑誌の根本的な活性化には、論文誌としての国際的な認知度を上げることが必要である。投稿者は、当然ながらサーキュレーションの高い雑誌を選ぶ傾向がある。サーキュレーション向上の方策のひとつとして、インパクトファクターの向上も有効である。これは簡単な事柄ではないが、長期的な検討と対策は必要と考えられる。

サーキュレーションと国際的認知度を向上させるためには、掲載論文数を増やすこともひとつの方法である。そのためには、

- ・電子化：今となっては使い勝手という点で、電子化

されていないことは大きなハンデである

- 投稿から掲載までのスピードアップ：JJAP part 2 などの web 査読システムや査読者データベースが利用できないか
- 月刊化：隔月刊では掲載可の判定から実際の掲載までに時間がかかるケースがありうる。その意味で月刊化には掲載までの時間短縮の効果がある。掲載数と発刊頻度の関係は鶏と卵である。どこかで思い切って月刊化にふみきるべきではないか
- 査読の閾値を下げる：本当に新規な論文は reject されやすい。多少玉石混交になっても、数が増えれば玉も増える

〈国際会議とリンクした特集号の積極的勧誘〉

国際会議が行われた際には、積極的な宣伝活動を行うべきである。会議の参加者には無料で OR を 1 年間送るなどの方策も考えられる。

〈JJAP との関係〉

現状 JJAP にも光学関連の論文は多数掲載されており、棲み分けをどうするか、は問題である。JJAP と OR の統合、例えば OR を JJAP part 3 とするような議論もあるようだが、OR は日本光学会の資産であり、JJAP への吸収合併はメリットがない。基本的には OR は JJAP とは独立した立場を維持しながら、両者が連携してともに発展する方向を探るべきと思われる。

〈会誌「光学」での宣伝〉

JJAP は「応用物理」誌上で宣伝を行った（3号連続）。同様の宣伝を「光学」誌上で行うことも考えるべきである。

【Optics Japan】

講演会に関しては、国内外の他学会との連携は論文誌ほど簡単ではないが、実現は十分可能と考える。

ここ数年 Optics Japan と光学シンポジウムには韓国からの参加者があり、また 2003 年度には発表もあった。外国の学会と共同開催の講演会を開くことも考えたい。東アジア諸国での成長産業関連企業からの発表を積極的に勧誘し、日本光学会に所属しない国内の光学関連研究者の参加の呼び水とすることもひとつの方法である。

企業からの講演会参加のひとつの重要なポイントとして、「そこに行かなければ得られない情報があるか」という視点がある。その意味でも、東アジア諸国の企業あるいは大学からの講演があることは、今後ますます重要性が増すと考えられる。

開催の形式はいくつか考えられる。

- a. Optics Japan を OSJ と外国の学会の共同の年会とする。相手国での開催も考える：これは最も進んだ

姿だが、一気にこの形式にするのは難しいかもしれない。また、日本語での講演がなくなることの是非は議論の余地がある。

- b. Optics Japan の一部のセッションを共同開催の会議とし、そのセッションのみ英語講演とする：比較的実現可能性は高いが、インパクトはやや弱い。
- c. Optics Japan は現状どおりとし、別に外国の学会との共同開催の国際会議を開く：会議が増えて運営側、参加者双方の負担が増加する危険がある。
- d. Optics Japan を隔年で国内会議と国際会議（外国の学会との共催）とする：1年おきに日本語の講演ができなくなることの是非は議論の余地がある。

どの形式にせよ、実施するとなれば 2005 年度にまず開催し、その結果を踏まえながら今後の進め方を再考するのがよいのではないと思われる。

〈他学会の講演会との同時開催〉

昨年 の 答 申 にも ある よう に、他 の 学 会 と 講 演 会 を 同 じ 日、同 じ 場 所 で 開 催 す る、と い う こ と に 関 し て も、実 現 に 向 け 具 体 的 に 動 き 出 す 時 期 を 迎 え て い る と 考 え ら れ る。し かし 実 際 に は 他 学 会 と の 交 渉 は さ ぼ ど 簡 単 で は な い と 思 わ れ る。ま ず は 外 国 と の 共 同 会 議 の 実 現 を 先 行 さ せ、そ こ に 国 内 の 他 学 会 も 参 加 し て も ら う よ う に 進 む て い く の が 現 実 的 で は な い か と 考 え る。

〈現状の形式の講演会としての課題〉

以下に、これまでどおり国内会議として続ける場合の課題と提案をいくつか挙げる。継続的な改善策の検討が必要である。

- 内容に関する問題点として、学生の発表練習のような発表が多く、企業にとって魅力がない、という意見がある。レベルの高い発表を数多く集める工夫も必要である。
- 光学シンポジウムが毎回参加者も多く運営されてきていることを考えると、これに相当する講演会を Optics Japan の中で開催するという方法もありうるのではないか。企業からのニーズは十分にあると思われる。
- Tutorial 的な講演、総合講演も企業からの参加者を増やすひとつの策である。
- OJ の実行委員の負荷が増えることは好ましくない。幹事の負担を減らす工夫が必要である。事務的雑事から開放し企画に集中できるように。応物学会のようにルーチンを事務局が担当することも検討すべきである。
- 開催時期に関しては、春－応物、夏－光学シンポ、秋－応物、冬－OJ という 4 半期ごとのサイクルは良

いのではないか。その意味で OJ の 12 月開催は好ましいと考えられる。

【重点領域の設定による新分野の開拓】

昨年度の答申にあった、企画・運営委員会による新分野開拓の仕組みを一步進めて、より具体的な方策を提案したい。

日本光学会の活性化にとって新分野を育成あるいは開拓することは、現在考えうる最重要課題である。新分野の開拓とは、結局新たな人材の開拓にほかならない。光学以外の分野からの新規参入を受け入れ、また日本光学会内部で学生や若手研究者の中から新たな人材を育成することで、新しい研究分野が立ち上がると考えられる。特にある分野の研究者を一定のまとまった集団として取り込む、あるいは育成することは有効である。この人たちを研究グループとして組織するのがよいと思われる。

具体的には、光学の新分野となりうる領域を重点領域として日本光学会が募集し、その分野の中核となりうる研究者（複数）に新たな研究グループを立ち上げてもらい、これを日本光学会が資金・事務的作業等の面から全面的にバックアップする。

選定および支援の具体例：

〈対象となる重点分野および研究グループの選定〉

この作業は企画・運営グループにより行う。メンバー構成は、

- ・幹事長
- ・副幹事長
- ・「光学」編集委員長
- ・Optical Review 編集委員長
- ・Optics Japan 実行委員長（副幹事長）
- ・光学シンポジウム実行委員長
- ・冬期講習会実行委員長
- ・サマーセミナー実行委員長

とする。

〈公募と採択〉

具体的には重点領域を担う新しい研究グループを公募する。企画・運営グループはこの中から重点分野に認定する研究グループを選ぶ。

ただし、採択数は予算により上限のみ定め、下限は定めない。つまり、良い提案がない年度は採択数ゼロという場合もありうる。

公募に際しては、ある程度日本光学会からの働きかけも必要と思われる。そこでの候補となる研究テーマ、研究者の発掘に関しては、「光学」の特集企画立案作業がまさに最近のトピカルな話題の発掘作業にほかならないので、光学

編集委員会での特集企画（未発行分を含む）が議論の参考になると思われる。

〈具体的支援内容〉

- ・選ばれた研究グループには、毎年一定額の資金を（例えば年間 100 万円程度）を 3 年間補助する
- ・グループの運営に関する事務作業を支援する
- ・日本光学会各事業で、関連するテーマを積極的に取り上げる

幸いにして、現在日本光学会には十分な資金的基盤があり、これを有効に活用するという意味もある。経済的支援は中途半端な金額ではあまり効果がない。かなりのまとまった金額の補助により、イベントを開催してもらい、一気に活動を活性化してもらおうというのがよいのではないだろうか。

〈支援された研究グループの義務〉

研究グループのメンバーには日本光学会に入会する義務を課す。

【ICOSN の今後および SPIE との関係について】

ICOSN はもともと光計測中心の会議だったが、ややスコープを広げすぎたために、性格があいまいな会議になり、各セッションが不活性化してしまった面がある。今後継続するならばスコープを特定の分野に絞り、研究者を多数集めて専門的な議論を深めるトピカルミーティング的な会議とするのが好ましいだろう。ただし、専門的な会議にするならば日本光学会の本体が運営するのではなく、研究グループあるいはそれに相当する集団に運営を委ねるべきである。SPIE との共催は、論文募集、論文集（通称 Yellow book）作成等のルーチンを SPIE 事務局が担当してくれるというメリットもある。この仕組みを利用したいという研究グループ等があれば、積極的に活用してもらおうのがよい。

SPIE との協定では、共同開催の国際会議を定期的に開くことは義務とはなっていないので、SPIE との共催の仕組みを利用したい研究グループ等があったときに、共催で国際会議を開ける仕組みが任意に利用できることにはメリットはある。例えば ICOSN の中心課題である光計測に関する研究グループは、廃止されて以来存在していない。光計測は日本光学会の多くのメンバーがかかわる重要分野であり、この研究グループの再立ち上げの希望があるなら、そのきっかけとして SPIE との共催の仕組みを利用するのもひとつの方法と思われる。多数の希望があれば複数の研究グループによる同時開催でもよい。この場合は通常の SPIE 主催の国際会議と同様の形式をとり、運営は全体で行うが、プログラム編成はセッションごとに完全に独立に

研究グループ主体で行うのが望ましい。

【まとめ】

論文誌、講演会で東アジア諸国との連携を行うことにより、同時に日本国内の日本光学会に所属しない光学関連研究者を巻き込むきっかけとしたい。最初はどこか一国の学会との共催からスタートし、順次輪を広げていきたい。また、新分野の立ち上げのために新しい研究グループを積極的に支援することを提案する。その他細かい提案もあるが、結局は日本光学会のカバーする分野を広げることが、会員増、論文誌・講演会の活性化につながり、ひいては日本光学会の発展につながると考える。

日本光学会年次学術講演会 OJ2004

期 日： 2004年11月4日(木)、5日(金)

場 所： 大阪大学コンベンションセンター(吹田市山田丘1-1)

プレナリー講演、受賞記念講演、シンポジウム、一般講演等を予定しています。一般講演の申し込みはすでに締め切りましたが、ポストデッドラインは10月20日(水)まで受け付けています。なお、詳しくは、本号巻頭の綴じ込み、または、OJホームページ(<http://www.adthree.com/oj2004/>)をご覧ください。

カラーフォーラム JAPAN2004 (第50回光学四学会連合講演会)

期 日： 2004年11月16日(火)～18日(木)

場 所： 工学院大学(東京都新宿区西新宿1-24-2)

主 催： 光学四学会幹事会(日本光学会、照明学会、日本色彩学会、日本写真学会)

スケジュール：

16日： チュートリアルセミナー；表色、カラーアピラランスモデル、Displayの原理と特徴、およびLEDの基礎と動向など。

17, 18日： 口頭発表約20件、ポスター発表約5件。また、招待講演；肌色について、美しい画像・美しい色彩とは、景観色彩、配色、Multispectralなど。

問合せ・申込み先： カラーフォーラム JAPAN 事務局

〒161-0033 東京都新宿区下落合3-17-42

連企画気付

電話 03-3950-1641 Fax 03-3565-7717

E-mail: ren-net@vega.ocn.ne.jp

システム制御情報セミナー 2004

テーマ： 超微細技術が支えるセンシングと制御 ～IT デ

バイスから新しい生体計測まで～

期 日： 2004年10月4日(月)、5日(火)

場 所： 立命館大学大阪オフィス(大阪市中央区北浜3-118 島ビル6階)

主 催： システム制御情報学会

プログラム：

10月4日(月)；

10:00-11:30 新産業創出のキーとなるMEMSテクノロジー

杉山 進(立命館大)

13:00-14:30 Photonics & MEMS技術によるセンシング&コントロールデバイス

今仲行一(オムロン)

14:45-16:15 バイオ医療のための新発想マイクロナノマシン

生田幸士(名古屋大)

10月5日(火)；

10:00-11:30 ナノトライボメカトロニクス—ストレージデバイスの超高密度化とナノテクノロジー

多川則男(関西大)

13:00-14:30 光技術によるナノテクノロジーと生体分子計測

杉浦忠男(奈良先端大)

14:45-16:15 ユビキタスネットワークとMEMS/NEMS

桑野博喜(東北大)

参加費： 両日参加：会員(協賛学会会員を含む)20,000円、学生5,000円、非会員30,000円、1日参加：会員(協賛学会会員を含む)14,000円、学生3,500円、非会員21,000円(いずれもテキスト1冊を含む)

テキストのみ： 会員3,500円、非会員4,000円(会期終了後に発送)

申込先： システム制御情報学会セミナー係 〒606-8305 京都市左京区吉田河原町14番地 近畿地方発明センタービル内

電話 075-751-6413 Fax 075-751-6037

E-mail: jigyou@iscie.or.jp

詳しくは、ホームページ(<http://www.iscie.or.jp/seminar.html#seminar>)をご覧ください。

光学素子加工技術研修会

本研修会は、今後の重要技術である光学素子の加工および計測技術の培養と時代に対応した発展をはかるため、学識経験者のご協力を得て、関連メーカーの教育担当部門と

共同して、例年開催しています。

日 時：2004年10月13日(水)～15日(金)

各回9:00～17:00

場 所：機械振興会館 6階 67号室(東京都港区芝公園3-5-8)

主 催：(社)日本オプトメカトロニクス協会

協 賛：日本光学会

参加費：1名につき(テキスト・消費税を含む)、一般91,770円、正会員66,360円、賛助・協賛会員74,445円。*日本オプトメカトロニクス協会会員各社の協力工場の方々も親会社と同額です。

申込期限：2004年10月6日(水)

問合せ先：(社)日本オプトメカトロニクス協会

電話 03-3435-9321 Fax 03-3435-9567

E-mail: info@joem.or.jp http://www.joem.or.jp

「収差論」技術講座

本技術講座は、1～2年以上光学設計にたずさわっている方々や「光学系基礎理論」技術講座の受講者の方々を対象にしています。講義のほかに演習を加え、研修者が光学設計における収差論の意義と役割を実際に体得することを主眼にしています。多様な光学系に対する収差係数の正規化について統一的な理解ができるように配慮されています。

日 時：2004年10月7日、21日、11月4日、18日、12月2日、16日、2005年1月13日、27日。各回13:30～17:00

場 所：機械振興会館別館 4階(東京都港区芝公園3-5-22)

主 催：(社)日本オプトメカトロニクス協会

協 賛：日本光学会

プログラム：1. 序論、2. 収差論の導出、3. 実用的な収差論とその公式、4. 収差論応用のケーススタディ。

講 師：荒木敬介(キヤノン)

参加費：1名につき(テキスト・消費税を含む)、一般125,475円、正会員87,675円、賛助・協賛会員101,010円

申込期限：2004年9月30日(木)

問合せ先：(社)日本オプトメカトロニクス協会

電話 03-3435-9321 Fax 03-3435-9567

E-mail: info@joem.or.jp http://www.joem.or.jp

(社)日本写真学会第1回光機能性材料セミナー

テーマ：光機能性有機薄膜界面の電子構造とキャリアーの移動

日 時：2004年12月1日(水) 10:00～16:30

場 所：中央大学駿河台記念館520号会議室(東京都千代田区神田駿河台3-11-5)

主 催：(社)日本写真学会光機能性材料研究会

プログラム：(休憩時間は講演者を交えてのインフォーマルな討論の場としても活用いたします)

10:00-12:00 有機薄膜/金属界面の電子構造

関 一彦(名古屋大)

13:00-13:45 色素薄膜/ハロゲン化銀界面の電子構造とキャリアー注入

谷 忠昭(富士写真フイルム)

14:00-15:00 液晶性有機半導体の開発と電極からのキャリアー注入

半那純一(東京工業大)

15:15-16:15 有機EL/透明電極界面の電荷注入とシースルー有機ELの開発

内田孝幸, 大塚正男(東京工芸大)

参加費(当日)：日本写真学会および協賛学協会会員5,000円、非会員10,000円、学生会員1,000円、学生非会員2,000円(賛助会員の扱いは学会規定による)。

参加申込：氏名、所属、E-mail/Fax、会員/非会員および「光機能性材料セミナー参加」を明記し下記申込み先へ。当日参加も可。

申込先：日本写真学会事務局

Fax 03-3299-5887 E-mail: spstj@pht.t-kougei.ac.jp

「偏心光学系の3次の収差論」技術講座

この講座は、「収差論」講座の受講終了者または同等の経験者を対象としています。

日 時：2005年2月10日(木) 10:30～17:00

場 所：機械振興会館別館 4階(東京都港区芝公園3-5-22)

主 催：(社)日本オプトメカトロニクス協会

協 賛：日本光学会

プログラム：1. 序論、2. 偏心光学系の3次の収差展開式、3. 任意のエレメントの平行移動によって発生する収差項、4. 任意のエレメントの傾きによって発生する収差項、5. 応用例、6. 理論式の導入。

講 師：荒木敬介(キヤノン)

参加費：1名につき(テキスト・消費税を含む)一般17,430円、正会員12,285円、賛助・協賛会員14,280円

申込期限：2005年2月3日(木)

問合せ先：(社)日本オプトメカトロニクス協会

電話 03-3435-9321 Fax 03-3435-9567
E-mail: info@joem.or.jp http://www.joem.or.jp

**新入会員
個人**

会員番号	氏名	所属
A 6103476	山際 将具	京都工芸繊維大学
6103477	金馬 慶明	松下電器産業(株)
6103478	宮田 正人	オリンパス(株)
6103479	遠藤 宏志	キャノン(株)
6103480	白木 厚司	千葉大学
6103481	廣瀬 卓万	コニカミノルタオプト(株)

6103482	野村 英司	コニカミノルタオプト(株)
6103483	山田 宏文	東洋インキ製造(株)
B 0049728	大友 晋哉	古河電気工業(株)
0051453	小貫 哲平	産業技術総合研究所
0064255	丸山 健一	慶應義塾大学
0064522	山崎 敦志	東北大学
0064668	井上 薫	東海大学
0064699	井上 恭明	ナルックス(株)
0064710	小川 良太	ペンタックス(株)
A→B 0064947	前納 良昭	三洋マービック・メディア(株)

日本光学会 news の掲載申込み先：

〒243-0198 厚木市森の里若宮 3-1 NTT フォトニクス研究所 複合光デバイス研究部

神原浩久 電話 046-240-3238 Fax 046-240-4526 E-mail: kanbara@aecl.ntt.co.jp

なお、掲載申込みは原則として発行日(10日)から2か月前の15日まで、開催日が1~10日の場合は、開催日の3か月前の15日までをお願いします。

日本光学会平成16年度幹事(*常任幹事)

幹事長：	黒田 和男* (東大)	小舘香椎子* (日本女子大)
副幹事長：	春名 正光* (大阪大)	岩田 耕一 (大阪府大)
前幹事長：	山本 公明 (オリンパス)	井出 昌史* (シチズン時計)
庶務幹事：	大澤日佐雄* (ニコン)	江口 勝* (ペンタックス)
	平尾 明子* (東芝)	大友 晋哉* (古河電工)
	長濱 博幸* (トプコン)	植松 晴子* (東京学芸大)
	神原 浩久* (NTT)	門野 博史 (埼玉大)
『光学』編集幹事：	三尾 典克* (東大)	
	裏 升吾 (京都工繊大)	
『OR』編集・出版幹事：	植田 憲一* (電通大)	一岡 芳樹 (奈良高専)
	高橋 信明 (防衛大)	
国際協力幹事：	富田 康生 (電通大)	大津 元一 (東工大)
	立野 公男 (日立)	
将来問題担当幹事：	岩井 俊昭 (北大)	山崎 章市 (キャノン)
	辻岡 強 (大阪教育大)	
企画・事業担当幹事：	春名 正光 (大阪大)	小舘香椎子 (日本女子大)
	仲間 健一 (日本板硝子)	渡部 文男 (富士写真光機)
	増田 浩二 (リコー)	山下 敦司 (コニカミノルタ)
	鈴木 貞一 (富士ゼロックス)	吉田 慎也 (シャープ)
	宮崎 大介 (大阪市大)	阿山みよし (宇都宮大)
	有本 英伸 (産総研)	佐藤 彰 (コニカミノルタ)
	岡田 英史 (慶応大)	三浦 則明 (北見工大)
	宮城 光信 (東北大)	安達 正明 (金沢大)
	藤原 巧 (長岡技大)	庄司 一郎 (分子研)
	野村 孝徳 (和歌山大)	早崎 芳夫 (徳島大)
	入江 正浩 (九州大)	